

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日
東

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所
 コード番号 9010 URL <https://www.fujikyū.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部担当 (氏名) 雨宮 正雄 (TEL) 0555-22-7120
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,875	18.9	3,213	198.5	3,055	256.2	1,772	236.7
2022年3月期第3四半期	26,812	—	1,076	—	858	—	526	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,985百万円(275.1%) 2022年3月期第3四半期 529百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	33.39	—
2022年3月期第3四半期	9.92	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	99,752	26,037	25.2
2022年3月期	98,336	24,582	24.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 25,155百万円 2022年3月期 23,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,640	18.7	3,520	362.2	3,120	537.3	1,450	285.2	27.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	54,884,738株	2022年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,784,405株	2022年3月期	1,785,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	53,100,173株	2022年3月期3Q	53,099,700株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2023年3月期3Q 11,100株 2022年3月期 13,300株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2023年3月期3Q 11,980株 2022年3月期3Q 13,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢などに起因する原材料及びエネルギー価格の高騰に加え、世界的な金融引き締めを背景とした景気の下振れリスクが懸念されるなか、政府による全国旅行支援の開始や水際対策緩和などの各種政策の効果により、需要の回復がみられました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、夏季の天候不順や長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、行動制限が段階的に緩和されるなかで積極的な営業活動を行うとともに、経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は318億75百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は32億13百万円（同198.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億72百万円（同236.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、10月に入国制限が大幅に緩和されて以降、訪日外国人客の増加により、河口湖駅及び富士山の絶景スポット「新倉山浅間公園」の最寄りとなる下吉田駅において乗降客数が増加しました。また、12月には”桃太郎伝説”ゆかりの地の1つである山梨県大月市とタッグを組み、人気ゲームソフト「桃太郎電鉄」とのコラボイベントを開催し、記念列車を運行するなど話題の創出と収入の確保に努めました。

乗合バス事業では、富士五湖・御殿場エリアの路線バスにVisaのタッチ決済を10月から導入し、キャッシュレス化推進による利便性の向上を図りました。

高速バス事業では、訪日外国人客の増加に伴い、新宿～富士五湖線で積極的に増発便を運行するとともに、東京駅～河口湖線では学生を対象とした割引キャンペーンを実施するなど集客を図りました。

貸切バス事業では、学生団体の修学旅行輸送を中心に受注したほか、再開が進む企業研修や地域のイベントに関連した輸送の受注に努め、稼働確保を図りました。

索道事業における「～河口湖～富士山パノラマロープウェイ」や、船舶事業における河口湖遊覧船においても、国内旅行者及び訪日外国人客がともに回復傾向にあり、利用人員が前年を大きく上回りました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は99億45百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は4億21百万円（前年同期は営業損失9億42百万円）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」、「エリア価値が高まる街区造成」、「高付加価値の物件」として「FUJIYAMA hill's 山中湖」や「自然の中でのワークライフ」をコンセプトにした「グランピングヴィラ山中湖」を継続販売いたしました。また、「サウナランド山中湖」を新商品プランとして販売を開始するなど、幅広い顧客ニーズに対応した商品を提案し販売促進に努めました。

不動産賃貸事業では、富士急ハイランドに近接する複合商業施設「ハイランドリゾートスクエア」の新規テナントとして焼肉店を誘致するなど、収益確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は26億25百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は7億46百万円（同8.1%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、7月に園内中央にオープンした多目的広場「セントラルパーク」で、10月のハロウィンイベント「FUJI-Q HALLOWEEN 戦慄ホラーナイト」におけるステージパフォーマンスや年末のカウントダウンイベント「富士急ハイランドカウントダウン 2022-2023」などを開催したほか、12月にはスケートリンクを併設した「ウィンターパーク」をオープンし、集客に努めました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、人気番組「SASUKE (サスケ)」とのコラボアトラクション「SASUKE キッズアドベンチャー」が、7月のオープン以降各種メディアにて取り上げられたこともあり、好評を博しました。また、11月に営業を開始した14年目となる関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」では、人気キャラクター「すみっこぐらし」のストーリーをテーマにしたエリアを展開し、話題の醸成に努めました。

富士山2合目にある「スノーパーク イエティ」では、10月21日にシーズン営業を開始し、24年連続の日本一早いオープンとなりました。また、大人気ゲーム「牧場物語」とのコラボイベントを開催し、コンテンツの充実を図りました。

ホテル事業及びアウトドア事業では、10月より全国旅行支援プランの造成による集客に努めました。また、「ホテルマウント富士」にて、全館貸切で極上のサウナ体験が楽しめる宿泊型のプレミアムサウナイベント「万平蒸祭 inホテルマウント富士Vol.3」を開催し、価値向上を図りました。

その他のレジャー・サービス事業では、富士山や駿河湾を臨む十国峠において、様々な過ごし方を提案する「複合型リゾート」を目指し、8月に「PANORAMA TERRACE 1059 (パノラマテラス 1059)」及び「TENOKU CAFÉ (天国カフェ)」をオープン、11月には「十国峠レストハウス」をリニューアルし、伊豆・熱海と箱根を結ぶ新たな観光拠点「森の駅 箱根十国峠」として営業を開始いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は168億61百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業利益は21億23百万円（同43.1%増）となりました。

(その他の事業)

物品販売業では、訪日外国人客の回復に伴い利用が増加し、各施設で増収となりました。

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、社会活動が活発になったことにより飲食店を中心に受注が増加し、また、SDGsへの関心の高まりから紙パック製品の需要が高まりました。

建設業では富士急建設株式会社において、民間工事、官公庁工事ともに受注が増加し増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は53億2百万円（前年同期比47.5%増）となり、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失2億30百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、ならびに受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14億16百万円増加し、997億52百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、737億15百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べて3億78百万円減少しております。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億54百万円増加し、260億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表した業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,118,113	18,261,251
受取手形、売掛金及び契約資産	2,674,903	3,498,679
分譲土地建物	8,406,132	8,456,596
商品及び製品	626,958	661,218
仕掛品	19,585	111,903
原材料及び貯蔵品	752,108	831,406
未成工事支出金	204,489	312,829
その他	1,365,299	1,458,842
貸倒引当金	△15,003	△9,982
流動資産合計	31,152,588	33,582,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,028,121	26,700,106
機械装置及び運搬具（純額）	5,160,722	4,833,562
土地	15,603,865	15,612,406
リース資産（純額）	2,402,554	1,706,532
建設仮勘定	3,075,206	3,897,924
その他（純額）	1,767,081	1,709,734
有形固定資産合計	55,037,551	54,460,267
無形固定資産	2,676,684	2,680,981
投資その他の資産		
投資有価証券	6,003,800	6,137,956
繰延税金資産	2,584,694	2,066,116
その他	872,789	819,948
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	9,436,624	8,999,361
固定資産合計	67,150,860	66,140,610
繰延資産		
社債発行費	32,811	29,115
繰延資産合計	32,811	29,115
資産合計	98,336,260	99,752,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698,770	2,261,020
短期借入金	9,115,348	12,096,479
リース債務	989,802	778,906
未払法人税等	248,377	381,143
賞与引当金	345,462	136,972
役員賞与引当金	6,500	—
その他	3,657,540	4,730,816
流動負債合計	16,061,802	20,385,340
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	44,992,446	41,633,066
リース債務	1,751,265	1,180,249
繰延税金負債	26,653	26,952
退職給付に係る負債	927,396	808,265
役員株式給付引当金	20,906	18,477
その他	4,972,848	4,662,707
固定負債合計	57,691,516	53,329,718
負債合計	73,753,318	73,715,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,688,469	3,691,371
利益剰余金	12,025,846	13,268,158
自己株式	△1,548,415	△1,543,104
株主資本合計	23,292,243	24,542,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749,533	838,425
退職給付に係る調整累計額	△310,697	△225,525
その他の包括利益累計額合計	438,836	612,899
非支配株主持分	851,861	881,743
純資産合計	24,582,941	26,037,411
負債純資産合計	98,336,260	99,752,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	26,812,425	31,875,566
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	24,795,864	27,733,719
販売費及び一般管理費	939,780	927,918
営業費合計	25,735,644	28,661,638
営業利益	1,076,780	3,213,928
営業外収益		
受取利息及び配当金	75,714	89,256
持分法による投資利益	24,001	15,018
雑収入	110,353	133,773
営業外収益合計	210,068	238,048
営業外費用		
支払利息	349,665	340,292
雑支出	79,129	55,688
営業外費用合計	428,795	395,980
経常利益	858,054	3,055,995
特別利益		
固定資産売却益	25,370	8,703
補助金	132,146	78,747
雇用調整助成金	653,633	23,974
特別利益合計	811,150	111,425
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,074
固定資産売却損	17,783	—
固定資産圧縮損	60,820	9,447
固定資産除却損	185,470	334,537
休業手当	481,777	17,598
その他	—	25,006
特別損失合計	745,851	389,664
税金等調整前四半期純利益	923,353	2,777,756
法人税、住民税及び事業税	350,295	530,092
法人税等調整額	46,912	437,510
法人税等合計	397,208	967,602
四半期純利益	526,145	1,810,153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△421	37,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	526,566	1,772,784

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	526,145	1,810,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,572	97,679
退職給付に係る調整額	49,136	85,171
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,345	△7,607
その他の包括利益合計	3,218	175,244
四半期包括利益	529,363	1,985,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,379	1,946,847
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,016	38,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末45,087千円、13,300株、当第3四半期連結会計期間37,629千円、11,100株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	7,973,964	2,140,799	14,387,146	24,501,910	2,310,515	26,812,425	—	26,812,425
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	47,668	391,618	137,644	576,930	1,283,862	1,860,793	△1,860,793	—
計	8,021,632	2,532,417	14,524,791	25,078,841	3,594,377	28,673,219	△1,860,793	26,812,425
セグメント利益 又は損失(△)	△942,923	812,594	1,484,006	1,353,677	△230,707	1,122,969	△46,188	1,076,780

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,188千円には、セグメント間取引消去△27,934千円等が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	9,878,430	2,217,990	16,730,037	28,826,458	3,049,107	31,875,566	—	31,875,566
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	67,424	407,888	131,080	606,393	2,253,705	2,860,099	△2,860,099	—
計	9,945,854	2,625,878	16,861,118	29,432,852	5,302,813	34,735,665	△2,860,099	31,875,566
セグメント利益 又は損失(△)	421,336	746,937	2,123,318	3,291,591	△13,930	3,277,661	△63,733	3,213,928

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△63,733千円には、セグメント間取引消去△35,034千円等が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。